

長崎県 平戸圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

平戸市では、令和元年度のデータによると 2943 人の組合員が存在しており 11043 トンの陸揚量がある。漁業協同組合は、現在平戸市漁協、中野漁協、志々伎漁協、大島村漁協、生月漁協、館浦漁協、九十九島漁協（田平支所）がある。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

平戸圏域において、季節的に接岸回遊する魚群の通路を遮断して網の中に誘導する定置網を多く利用しておりアジ類やブリの漁獲量が高い傾向にある。

③ 水産物の流通・加工の状況

圏域内で水揚げされた水産物は、長崎県漁連、平戸魚市場、佐世保魚市場などへ出荷されている。また、平戸瀬戸市場（田平町）等の産地直売施設では毎朝獲れたての鮮魚を陳列し販売している。またスボ巻かまぼこ、焼アゴ、塩アゴ、タイ茶漬けパックなど平戸独自の水産加工品があり、特に焼きアゴ等は「長崎俵物」にも認定された商品もあり、地元での消費のほか、全国へ出荷されている。

④ 養殖業の状況

平戸圏域においてブリ、マダイ等（薄香湾地区）の養殖が行われており、エサには平戸内で陸揚げされた漁獲物を使用している。またエサに平戸産の夏柑橘「平戸夏香」を混ぜ合わせたものを与えたブランド魚も養殖されている。この養殖魚は平戸内のスーパーやホテルだけではなくインターネットを通して直接県内外にも出荷されている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

平戸圏域内において令和元年度の港勢データでは、漁業経営体数 1150 体、漁業従事者数 1399 人である。近年では漁業従事者の高齢化や若手不足により減少傾向にある。

⑥ 水産業の発展のための取組

平戸市では、毎年 11 月から 1 月末まで平戸天然あら（クエ）鍋まつりが開催されており、1 月から 3 月末までは平戸天然ひらめまつりが行われている。特に平戸天然あら鍋まつりでは限られた高級店ではなく、市内の飲食店や旅館で堪能することが出来るといった強みを生かし PR を行っている。

また、定置網漁業体験等の体験型漁業も行われておりたくさんの方に水産業を知ってもらおう機会を設けている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

高齢化の進行と後継者不足など厳しい状況が続いており、低下した主要な資源水準を回復させるため、藻場、干潟など漁場環境の維持・保全・増殖場の整備など生産基盤の整備、広域的な栽培漁業の推進及び資源管理への取組を行って行くことが課題となっている。

⑦ 将来的な漁港機能の集約化

漁港機能の集約化について現時点では該当なし。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	生産力向上型	設定理由； 主に沿岸部の天然資源を活用し、地域ブランド等の共通の取組を行い、水産物の生産、供給の強化を図る。
② 圏域範囲	第1種漁港：18 第2種漁港：7 第3種漁港：1 第4種漁港：0	設定理由； 長崎県本土北部地域の類似した漁業形態で、共通の取組を実施することで、地域水産物の生産・流通を強化する範囲
③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由；
④ 生産拠点漁港	大根坂漁港 度島漁港 田助漁港 薄香湾漁港 前津吉漁港 宮ノ浦漁港 生月漁港 館浦漁港 志々伎浦漁港 新獅子漁港	設定理由； 大根坂漁港は、定置網が主な漁業であり、いわし、たちうおが主に陸揚げされている。いわしは圏域内での陸揚量の約43%、たちうおは約50%を占めている。 度島漁港は、定置網が主な漁業であり、さば、さざえが主に陸揚げされている。さばは圏域内での陸揚量の約8%、さざえは約15%を占めている。 田助漁港は、引き網、刺し網、定置網が主な漁業であり、さめ、たこ、

		<p>ぼらが主に陸揚げされている。さめは圏域内での陸揚量の約 15%、たこは約 34%、ぼらは約 39%を占め、引き網漁業の役割が大きい。</p> <p>薄香湾漁港は、あぐり網が主な漁業であり、いわし、ぶりが主に陸揚げされている。いわしは圏域内での陸揚量は約 27%、ぶりは約 5%を占めている。</p> <p>前津吉漁港は、定置網、刺し網が主な漁業であり、すずき、なまこが主に陸揚げされている。すずきは圏域内での陸揚量の約 4%、なまこは約 7%を占めている。</p> <p>宮ノ浦漁港は、引き網、刺し網、一本釣りが主な漁業であり、かれい、ひらめ、えび類が主に陸揚げされている。かれいは圏域内での陸揚量の約 36%、ひらめは約 34%、えび類は 77%を占めており、刺し網漁業の役割が大きい。</p> <p>生月漁港は、定置網が主な漁業であり、あじ、かじき、さわらが主に陸揚げされている。あじは圏域内での陸揚量の約 43%、かじきは約 62%、さわらは約 61%を占めている。</p> <p>館浦漁港は、定置網が主な漁業であり、しいら、さんまが主に陸揚げされている。しいらは圏域内での陸揚量の約 38%、さんまは約 23%を占めている。</p> <p>志々伎浦漁港は、刺し網が主な漁業であり、たい、ひらめが陸揚げされている。たいは、圏域内での陸揚量の約 13%、ひらめは約 20%を占</p>
--	--	---

		<p>めている。</p> <p>新獅子漁港は、引き網、定置網が主な漁業であり、すずき、いかが主に陸揚げされている。すずきは圏域内での陸揚量の約、18%、いかは約12%を占めており、定置網漁業の役割が大きい。</p>
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；

(令和 元 年)

圏域の属地陸揚量(トン)	11043	圏域の登録漁船隻数(隻)	1729
圏域の総漁港数	26	圏域内での輸出取扱量(トン)	
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	8		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	該当無し
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	該当無し
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	該当無し
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	該当無し

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

今後の水産業の発展に向け、既存施設の維持管理に重点を置き陸揚げ機能を強化することで生産力、品質の向上を図る。

② 養殖生産拠点の形成

該当なし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

当該圏域を含む長崎北地区の漁業生産量については、近年減少傾向にあり、また、令和3年度に県下全域で実施した藻場分布調査では、海水温の上昇が原因と思われる藻場面積の減少が確認され、今後の資源の悪化が懸念されている。そのため、水産資源の回復・増大を図るため、漁業者等が自主的に行う資源管理等の取り組みと連携しながら、沿岸から沖合いまで水産生物の成長に合わせた漁場づくりや環境の改善を実施、併せて増殖場の整備効果を確認するため、潜水調査やサンプリングによる餌料生

物や魚類、藻類等の生育状況を継続的にモニタリングし、必要に応じ、植食性生物の駆除や藻類種苗の追加等の対策を講じる。

②災害リスクへの対応力強化

近年では、同じ地域に長時間にわたって大量の雨を落とす線状降水帯や頻発化・激甚化している地震、台風などにより毎年のように漁港施設及び港湾施設が被害を受けている。そのため既存施設を定期的に点検することで予防保全を行い、防風フェンスなどを設けることで台風の被害を減少させることが必要になってくる。また、地域防災計画に合わせてハザードマップや避難計画を作成することでハード面だけではなくソフト面からの対策を行っていく。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

近年、漁村では人口減少や高齢化など深刻な問題が上がっている。漁業・漁村地域を活性化をするため就業関連情報の発信力強化や就業前後の技術習得研修、経営開始後の定着促進など漁業就業者の確保・育成を総合的に推進。

また、所得向上を目指す漁業者自身が行う取組の支援や、地域一体となって取り組む所得向上に必要な漁協の取組及び施設整備への支援が必要になってくる。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

漁港・漁村の人口減少や高齢化が進行しており、漁業の担い手を確保するため、浮体式係船岸の整備や防風対策、越波対策等による漁港の安全性の向上や集落道の整備による生活環境の整備を行うことで、就業環境及び生活環境を快適にしていく必要がある。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1)産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
生月	流通機能強化	水産生産基盤整備事業	生月	2種	
宮ノ浦	流通機能強化	水産生産基盤整備事業	宮ノ浦	2種	
新獅子	流通機能強化	水産生産基盤整備事業	新獅子	2種	
舘浦	流通機能強化	水産生産基盤整備事業	舘浦	3種	
度島	流通機能強化	港整備交付金事業	度島	2種	
前津吉	流通機能強化	漁村再生交付金事業	前津吉	2種	
田助	流通機能強化	漁村再生交付金事業	田助	2種	
潮ノ浦	流通機能強化	漁村再生交付金事業	薄香湾	2種	
大根坂	流通機能強化	漁港施設機能強化事業	大根坂	1種	

高齢者や女性にも配慮した就労環境改善のための施設や生産コストの縮減を図るため、荒天時や強風時、潮位さの影響を受ける状況においても、陸揚げ作業を安全か

つ効率的に行うための施設整備を行う。

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
長崎北	環境変化 資源管理 藻場・干潟	水産環境整備事業

水産資源の維持・回復を図るため、種苗放流や禁漁区の設定など資源管理の取り組みと連携しながら、沿岸域に幼稚仔魚の餌場や隠れ場、成育の場となる増殖場を整備し、その沖合には効率的な漁獲が可能となるよう魚礁漁場を整備することにより、魚の成長に合わせた漁場づくりを行う。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
生月	安全・安心	水産生産基盤整備事業	生月	2種	
宮ノ浦	安全・安心	水産生産基盤整備事業	宮ノ浦	2種	
前津吉	安全・安心	漁村再生交付金事業	前津吉	2種	
早福	安全・安心	漁港施設機能強化事業	早福	1種	
大根坂	安全・安心	漁港施設機能強化事業	大根坂	1種	
木ヶ津	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	木ヶ津	1種	

今後、想定される台風や線状降水帯に伴う大雨などの自然災害に対応するための防波堤や岸壁の施設整備を行うことで被害を最小限に抑える。また、予防保全型の老朽化対策へと変換と新技術の積極的な活用により、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図り、機能を確保する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
志々伎	就労環境	漁村再生交付金事業	船越	1種	
古田	就労環境	漁村再生交付金事業	古田	1種	

強風時や潮位差により、準備・係留作業等が重労働かつ非効率となっていることから、防風施設や浮棧橋を整備し就労環境の改善に取り組む。

4. 環境への配慮事項

ごみの不法投棄に対する注意喚起を行い海上工事を行う際にオイルフェンスや汚濁防止膜を設置するなどして海洋生物に極力被害が無いように心がける。

藻場は、多種多様な生物の産卵の場や幼稚魚の成育の場、海水の浄化など多様な機能を有しているが、近年「磯焼け」の拡大による藻場の消失が進行している。

このため、漁業資源の回復には藻場回復を計画的、効果的に進める必要があるとの地域の漁業関係者が共通認識の下、10年後の回復目標を定めた「長崎県藻場回復ビジョン」（平成28年7月）に基づき、関係者が一体となってソフト事業、ハード事業の両面から総合的な藻場回復に取り組んでゆく。

ソフト事業の面では、漁業協同組合を中心に「藻場見守り隊」を設置し、回復目標に向けた長期及び各年度の活動計画を定めた「地域藻場回復計画」を策定して地域別、藻場の状況別に対応策を講じることとし、ハード事業の面では、藻場見守り隊の活動に呼応して、藻場繁茂の基質と核藻場礁を整備する増殖場の整備事業を実施し、さらに磯焼け対策緊急整備事業等を活用して早期の藻場機能の発現を促し、藻場の拡大と早急な資源回復を図るとともに、漁港施設においても環境配慮型ブロックの設置等を推進して、漁場環境の改善を進める。

5. 水産物流通圏域図

長崎県 水産物流通圏域図 (平戸圏域、松浦圏域)

松浦圏域 流通拠点型

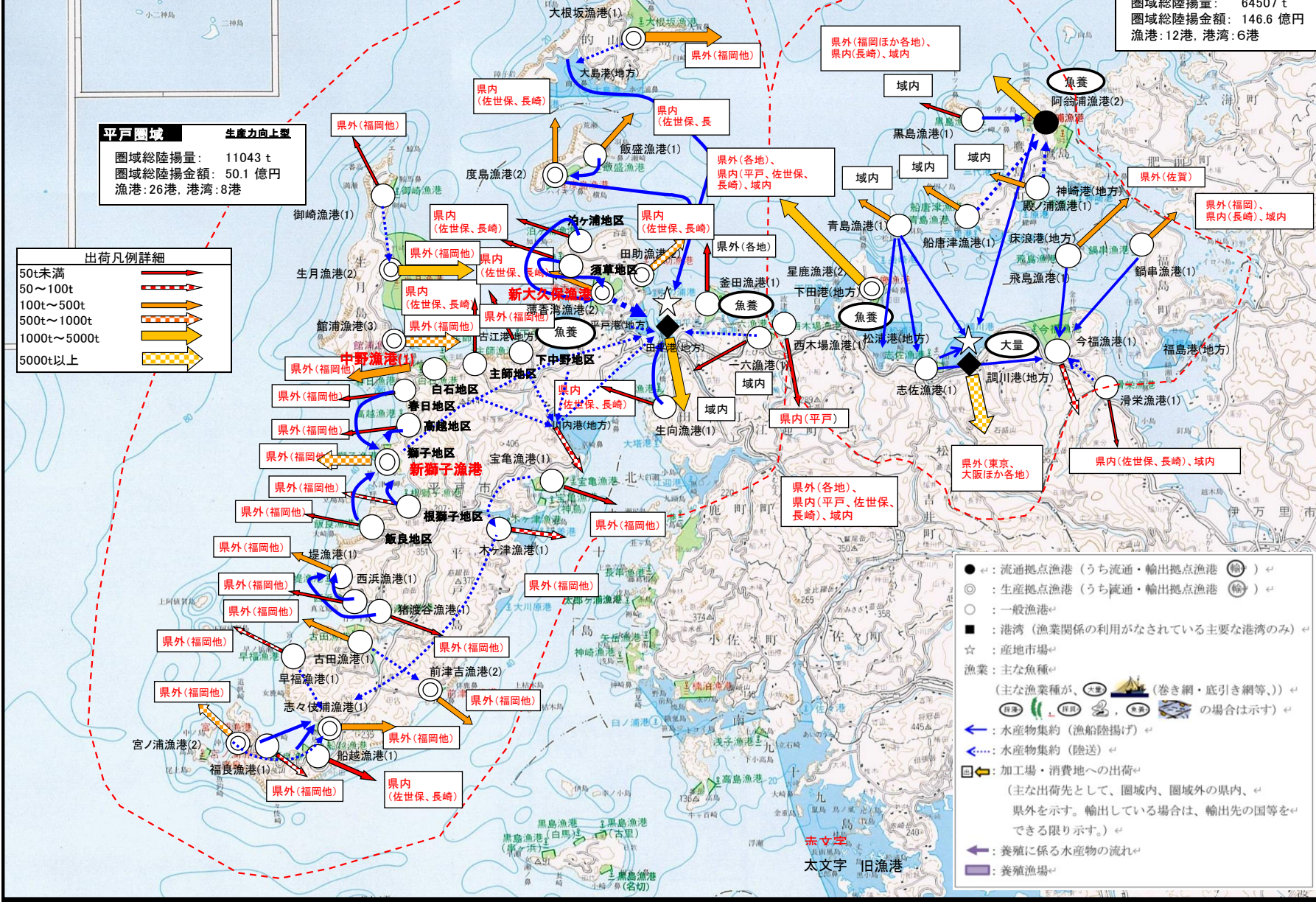
圏域総陸揚量: 64507 t
 圏域総陸揚金額: 146.6 億円
 漁港: 12港、港湾: 6港

平戸圏域 生産力向上型

圏域総陸揚量: 11043 t
 圏域総陸揚金額: 50.1 億円
 漁港: 26港、港湾: 8港

出荷凡例詳細

50t未満 →
 50~100t →
 100t~500t →
 500t~1000t →
 1000t~5000t →
 5000t以上 →



●: 流通拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港) ◯: 生産拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港)

○: 一般漁港

☆: 港湾(漁業関係の利用がなされている主要な港湾のみ)

■: 産地市場

漁業: 主な魚種

(主な漁業種が、(巻網・底引き網等)の場合には示す)

←: 水産物集約(漁船陸揚げ)

←: 水産物集約(陸送)

→: 加工場・消費地への出荷 (主な出荷先として、圏域内、圏域外の県内、県外を示す。輸出している場合は、輸出先の国等を示す。)

←: 養殖に係る水産物の流れ

■: 養殖漁場